

---

## 特 集 I

---

『第4回全国家庭動向調査(2008年)』の個票データを利用した実証的研究(その1)

特集によせて -『全国家庭動向調査』実施の背景と第4回調査の意義-

西 岡 八 郎

本調査は、出生率の低迷を背景として始まった調査である。1989年の合計出生率(Total Fertility Rate) 1.57をきっかけとして、1990年に「健やかに子どもを生き育てる環境づくりに関する関係省庁連絡会議」が設置され、政府の「家庭・出生問題」への本格的な取り組みが始まった。旧厚生省の取り組みの一環として、旧人口問題研究所では、従来の人口学的な見地からだけではなく、従来の公式統計にはなかった家庭における出産・子育て、老親の扶養・介護の実態などの家庭機能、夫婦関係や親子関係などの家族関係、家族・家庭生活に関する考え方などの側面から少子化問題の研究に取り組むことになった。この研究の柱として家庭、出生に関する総合的な全国調査を据え、「全国家庭動向調査」の名称で、1993年7月に最初の調査を実施した。その後、1998年、2003年と5年周期で調査を行っているが、2008年に第4回の調査を実施した。

近年、人口の少子高齢化が急速に進展するなかで、わが国の家族は、単独世帯の急増、女性就業の増大による共働き世帯の増加などその形態が大きく変化しており、同時に、家族はその形態とともに機能も急激に変化している。このような変化は、家庭内における出産・子育て、介護等のあり方に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会制度全般に多大な影響を与える。

本調査は、家庭動向を全国規模で把握しうる唯一の継続調査(横断調査)として、他の政府統計では把握できない、とくに、夫の家事や子育てへの参加度、親からの出産、育児支援や経済的、心理的支援など変容する家族生活、世代関係、家庭機能の実態を把握してきた。家族における世代間支援のあり方、家庭を中心にした少子化対策に関する政策的インプリケーションの提示によって、少子化問題対応への基本的方向性を示し、児童家庭行政、少子化対策等の施策立案の基礎資料を提供してきた。その結果は、各種の政府白書等の行政文書をはじめとして幅広く利活用されている。

さて、2008年に実施された今回の調査では、大きく変化しつつある家庭機能の動向を見極めるとともに、その要因と変化のメカニズムを究明すると同時に、以下のような視点を重要なポイントと考えている。

近年、結婚後の出産・家族形成の変化と少子化との関連についての重要性が強く指摘されるようになってきている。とくに、ワーク・ライフ・バランス（「仕事と生活の調和」）の問題や男性の家事・育児参加については、日本の少子化対策の戦略的中心の一つにもなっている。同時に「ワーク・ライフ・バランス」の改善に代表されるように、家庭と子育ての関連が少子化対策として政策的にクローズ・アップされている。こうした点をふまえるならば、家族の実態と意識を調べることを中心に据えた本調査は政策的に極めて重要であると言える。また、本調査は、政府が少子化問題に本格的に取り組むようになった1990年以降の施策や対応を評価・検証できる調査でもある。

本特集は、第4回全国家庭動向調査の研究成果の一部をとりまとめたものである。今回の特集では有配偶女子を分析対象とした。特集論文のテーマは、育児サポートや世話的経済的サポートに関する世代間相互の支援関係（本号千年論文、次号山内論文、星論文）、ワーク・ライフ・バランスと女性のライフコースの関係（次号菅論文）、意識面から見た「家族」の定義（次号釜野論文）などで、本号と次号を中心に掲載する。